警備に喫煙・駐輪対策 会社を去ると厳しい現実

ジャーナリスト　安田浩一

会社から支給された防寒コートを着ていても、真冬の冷気は容赦なく全身に突き刺さる。寒空の下、一日中立ちっぱなし。前島隆三さん（仮名、64）は、大手百貨店が顧客サービスの一環で運行する、シャトルバスの誘導係だ。

シャトルバスは都内ターミナル駅と百貨店を1時間に5回往復する。駅前のバス発着所に立ち、買い物客の乗降を手伝うのが仕事。「どうぞ、こちらです」「お気を付けてお帰りください」。一人ひとりに頭を下げる。バスの利用者は同世代の高齢者が多く、乗降では客の足元を注視し、時に身体を支える。

「単調な仕事で会話らしい会話もない。誰かの役に立つと信じ、自分を奮い立たせています」（前島さん）

かつては宝飾チェーン店の管理職だった。統括マネジャーという肩書を持ち、全国の店舗を飛び回る。人事や営業、店舗開発、顧客管理など、あらゆる業務をこなして、多くの部下を抱えていた。だが1997年に会社が倒産。大学卒業以来、長きにわたり続けてきたサラリーマン生活は、あっけなく幕切れとなった。48歳の時だ。

「当然転職を考えたが、50歳に近い私を正社員で雇う会社はありません。50社以上に履歴書を送っても、面接までこぎ着けたのは皆無。中高年失業者の受け皿は、警備と清掃のアルバイトだけ」（同）。それ以来、複数の警備会社を渡り歩く。

現在の会社で働くようになったのは9年前。それまで24時間勤務の巡回警備ばかりしてきたが、バス乗り場の誘導係は日勤業務である。その点、立ち仕事とはいえ、同じ警備業でも、規則的な生活を送れるのはありがたい。が、元サラリーマンの体内時計は、簡単に変えられない。生活リズムは合わせられても、サラリーマンの常識を打ち消すには、いまだ抵抗を覚えるともいう。

「高齢者は足元を見られているんですよ。警備業界など低賃金・重労働が当たり前。非正規だから社会保険すら満足になく、いきなり現場配属も珍しくない。残業代や有給休暇を質問すると、けげんな顔をされる。仕事に恵まれただけでも感謝しろというのが、この業界の常識かもしれません」（同）

現在の会社に入った直後、制服の「保証金」として2万円を請求された。無償支給が当然ではないのかと、前島さんが抗議すると、年下の担当者は顔を真っ赤にして、「だったら辞めちまえ！」と怒鳴った。

「高齢者は使い勝手のよい、安価な労働力としか見てもらえない。年齢を重ねるごとに、人間の尊厳が奪われていくのが、実際の労働環境ですよ」。前島さんは寂しそうに笑う。

日給8500円で、1カ月の手取りは15万円に満たない。二人の子どもはすでに独立したとはいえ、40代後半で非正規労働の道に入ったため、蓄えは多くない。だからヘルパーの資格を取得し、月に数回は障害者介護のアルバイトもこなす。

路上喫煙のパトロール
民間委託された業務の1つ
時事

官から民に売られた公務職場の苛酷な環境

昨今、高齢労働者の新たな受け皿として機能するのが、「公務職場」だ。どの自治体も競うように人件費の削減を打ち出す中、穴埋めとして利用されるのが高齢者である。むろん、自治体の台所事情が生み出した業務ゆえ、労働条件は厳しい。

不法駐輪の自転車を撤去。暑い寒いも言えない

沓澤正義さん（仮名、67）は2006年から、新宿区の非正規労働者として働いている。11年までは路上喫煙パトロールの業務に従事し、現在は自転車の「めいわく駐輪対策」のスタッフだ。

時給850円。東京都の最低賃金だ。8時30分から17時まで、決められた地区を歩き、不法駐輪に目を光らす。歩き通しの仕事で、真夏はアスファルトの照り返しを浴びながら、真冬には足元から襲う寒さに震えながら、自転車を整理する。同僚はほとんど70歳前後である。

「区から直接、雇用されているわけではありません。雇用契約は業務委託を受けた民間企業と交わしているのです」（沓澤さん）

区と受託企業の契約は1年間であり、毎年入札で委託企業が決まる。慣例的に労働者の雇用は引き継がれているが、委託替えに伴う首切りがないわけではない。委託された企業が、さらに別会社に業務を丸投げするなど、過去に問題も存在した。

3年前に路上パトロールをしていた頃だった。受託企業とまったく関係ない別会社と、雇用契約されていたのに気づく。沓澤さんらパトロール隊のメンバーはこれに抗議。地域の労組に加入し、丸投げされた企業と契約を破棄、本来の受託企業と再契約した。しかし翌年、区は別のビルメンテナンス会社に業務を委託したが、同社のスタッフに、前年に丸投げされていた企業の幹部が入り込む。隊の人間は再雇用されなかった。

「おそらくは報復措置だったのだと思う」。幸い、沓澤さんは駐輪対策の仕事に移ることができたが、周りの仲間の多くは仕事を失ってしまった。「労働の質など問われることはない。力の弱い高齢者だからこそ、ないがしろにされる」（同）。

かつては沓澤さんも、外資系の化粧品会社に勤務するサラリーマンだった。激しい競争社会になじむことができずに会社を退職。その後に待ち受けていたのは、人間を頭数としかとらえず、公的機関の都合で作られた、荒涼とした風景だった。

自治体の民間委託が増えたのは00年代以降である。官から民への掛け声の下、公共サービスが一斉に切り売りされた。自治体の非正規労働者の駆け込み寺である、東京公務公共一般労働組合の松崎真介書記次長は、「コスト削減のツールに高齢者が利用されている」と憤る。自治体は、雇用契約に直接かかわらず、労働者の不安には無関心だ。

最低賃金ギリギリの待遇、一方的な賃金カットも当然の状況に、60代以上の労働相談も増えているという。高齢者には自治体だろうが大企業だろうが、「働いてみればブラック企業」（東京東部労働組合の須田光照書記長）ばかりなのか。

車両の誘導係は単調な仕事。高齢者雇用の典型だ　ロイター／アフロ

やすだ・こういち　週刊誌を経てフリー。主な著書に『ルポ 差別と貧困の外国人労働者』（光文社）、『ネットと愛国 在特会の闇を追いかけて』（講談社）。